



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 株式会社ダイフク 上場取引所 東  
 コード番号 6383 URL http://www.daifuku.com/jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北條 正樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理本部長 (氏名) 齊藤 司 (TEL) 06-6472-1261  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 ( 機関投資家、アナリスト向け )

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績 (平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	292,160	30.2	27,978	71.6	29,019	74.8	20,318	66.5
29年3月期第3四半期	224,323	△5.1	16,305	4.8	16,601	0.2	12,200	11.5

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 23,868百万円(293.8%) 29年3月期第3四半期 6,060百万円(△31.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	166.23	—
29年3月期第3四半期	100.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	362,621	181,911	49.2
29年3月期	303,540	142,340	45.8

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 178,451百万円 29年3月期 139,092百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	12.00	—	30.00	42.00
30年3月期	—	25.00	—		
30年3月期(予想)				40.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	410,000	27.8	39,000	68.8	40,000	68.3	27,000	61.2	219.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	126,610,077株	29年3月期	123,610,077株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	828,327株	29年3月期	1,827,904株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	122,227,463株	29年3月期3Q	121,707,419株

(注) 平成30年3月期第3四半期の期末自己株式数には87,600株、平成29年3月期の期末自己株式数には90,000株、株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)が所有する株式が含まれております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想の数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、TDnetで2月9日に開示し、同日、当社ホームページに掲載します。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界の経済は、欧米や中国などの主要国で景気回復基調が鮮明になりつつあるとともに、新興国でも改善の兆しがあります。わが国においても、機械受注や輸出の統計が2008年のリーマンショック前の水準に回復するなど、景況感の好転が見られます。

当社グループの主力事業であるマテリアルハンドリングシステムは、日本政府が推し進める働き方改革や生産性革命、eコマースに伴う世界的な物流イノベーション、IoTの進展やディスプレイの高精細化に伴う半導体や液晶パネルの活発な需要などにより、ますます導入意欲が高まっています。

このような経済・事業環境のもと、当社グループの業績は、好調に推移しました。受注・売上・利益ともに、第3四半期連結累計期間としては過去最高の数字となりました。

受注は、東アジアの半導体・液晶パネル業界の意欲的な設備投資がけん引役になっているほか、eコマース関連の配送センターへの投資が世界的に活発かつ大規模化していること、自動車工場向けや空港向けシステムも順調であることも相まって、非常に高い水準となりました。多種多様な業界のお客さまに最適なソリューションを広く提供できるマテリアルハンドリングシステム企業は世界に類がなく、豊富な製品ラインアップ、お客さまニーズに即応した提案力、グローバル展開力、大型案件の遂行能力、アフターサービス力などが受注の決め手になっています。

売上は、豊富な受注残をベースに堅調に推移しました。継続的な設備投資とM&A、国内外の生産拠点の連携等による生産能力の向上により、急増する需要への供給に努め、業績向上につなげました。

この結果、受注高は3,875億42百万円（前年同期比56.9%増）、売上高は2,921億60百万円（同30.2%増）となりました。

利益は、ダイフク単体の増収と原価改善などによる大幅な収益力向上がけん引しました。半導体・液晶パネル関連の東アジア現地法人も好調でした。この結果、営業利益は279億78百万円（同71.6%増）、経常利益は290億19百万円（同74.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は203億18百万円（同66.5%増）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の当社グループの平均為替レートは、米ドルで111.80円（前年同期108.85円）となりました。この結果、売上高は前年同期比で約41億円、営業利益は約3億円増加しました。受注高は、当期間の期中受注が上記影響により約48億円増加するとともに、平成29年3月期末の受注残に対する為替換算の差額影響などが約174億円増加しました。

上記のとおり、当社グループの業績は力強いペースで進展しています。追い風の受注環境を生かすとともに、成長力を高めるため、当社は平成29年12月、45年ぶりの公募増資を実施して自己資本を充実させました。市場で調達した資金により、日米で積極的な設備投資を行い、中長期的かつ持続的に企業価値を一層高めてまいります。増資による1株当たりの利益の希薄化は3%程度に止まり、平成30年3月期のROEは15%以上（前年同期12.6%）に向上する見込みです。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。受注・売上は外部顧客への受注高・売上高、セグメント利益は親会社株主に帰属する四半期純利益を記載しております。セグメントに関する詳細は、後記（セグメント情報等）をご覧ください。

#### ①株式会社ダイフク

受注は、東アジア・北米の半導体・液晶パネル工場向け輸出案件が大幅に増加していること、国内の流通業向けシステムの大型化、提案内容への評価の高さなどにより好調でした。自動車生産ライン向けシステムも、国内の生産再編・整備やサービス・小規模の改造案件が堅調に推移しました。

売上は、半導体・液晶パネル工場向けの短納期案件も含めた大幅な受注増に対し、生産能力を高めて順調に伸ばしました。

利益は、売上増、原価改善などが奏功し、大幅増益となりました。

以上の結果、受注高は1,741億99百万円（前年同期比40.3%増）、売上高は1,328億96百万円（同30.6%増）、セグメント利益は154億18百万円（同113.1%増）となりました。

②コンテックグループ

日本市場は、企業における設備投資の増加に伴い、計測制御用ボードや無線LANなどのIoT機器製品の販売が好調に推移しました。海外市場は、米国の医療機器業界で新規設備投資に一部慎重な動きがあったものの、全体ではおおむね横ばいで推移しました。

利益は、生産性の向上により増加しました。

この結果、受注高は121億72百万円（前年同期比4.1%増）、売上高は112億89百万円（同0.3%減）、セグメント利益は6億57百万円（同86.9%増）となりました。

③ Daifuku North America Holding Company (DNAHC) グループ

受注は、空港向けシステムが好調で、複数の大型・中型案件を獲得しました。北米の空港は欧州に比べてバゲージ搬送システムの老朽化が目立ち、設備の更新投資がしばらく続くと見られます。一般製造業や流通業向けシステムは、設備投資がeコマースと運輸業界に集中し、それ以外のお客さまの投資が減少する影響を受けています。また、配送センターのオペレーション&メンテナンス（O&M）ビジネスが伸びています。半導体メーカー向けシステムは当初予定を大きく上回りました。自動車生産ライン向けシステムは堅調に推移しています。

売上は、好調な受注をベースに順調に伸びました。

利益面では、流通業向けシステムの一部大型案件での採算悪化の影響を受け、減益となりました。

この結果、受注高は897億94百万円（前年同期比64.3%増）、売上高は741億25百万円（同24.9%増）、セグメント利益は21億59百万円（同34.9%減）となりました。

④株式会社ダイフクプラスモア

株式会社ダイフクプラスモアは、洗車機の国内販売・サービス会社です。販売は、政府の補助金政策を背景にサービスステーション向けが好調であること、ディーラーなどカー・アフターマーケット向けは底堅い需要があることから、堅調に推移しています。

製品としては、サービスステーション向けのドライブスルー機に搭載する省スペース型泡洗車システム「スライディングバブル」が、ドライバーに対するショー効果を評価されて販売好調です。

この結果、受注高は86億89百万円（前年同期比4.9%減）、売上高は86億80百万円（同2.7%減）、セグメント利益は68百万円（同20.5%増）となりました。

## ⑤その他

「その他」は、当社グループを構成する連結子会社53社のうち、上記②③④以外の国内外の子会社です。

主要な海外現地法人には、大福(中国)有限公司、台湾大福高科技設備股分有限公司、Daifuku Korea Co., Ltd.、Clean Factomation, Inc.(韓国)、Daifuku(Thailand) Ltd.などがあり、主にマテリアルハンドリングシステム・機器の製造・販売等を行っています。各社とも、グローバルな最適地生産・調達体制の一翼を担い、所在国から国外への輸出も増やしています。

中国では、eコマースをはじめとする流通業向けの引き合いが活発で、過去最大規模の大型案件も受注しています。自動車生産ライン向けシステムは、SUV人気などにより足元の自動車販売台数が伸びていることに加え、環境面に配慮した電気自動車への転換政策も踏まえて、顧客密着体制を強化していきます。液晶工場向けは、有機ELの需要が高まる一方、テレビ用パネルの大型化が進み、大規模案件を含む高水準の受注状況が継続しています。半導体国産化の方針のもと、半導体工場向けシステムの受注も増え始めました。

台湾では、液晶パネル工場の既存ライン改造の引き合いが活発になっています。

韓国では旺盛な半導体需要を反映して半導体工場向けシステムの受注が好調です。洗車機の製造・販売を行う現地法人は、連続洗車機の需要増に伴い、新工場に移転しました。

アセアン諸国やインドでは、食品・日用雑貨・医薬品などの製造業への設備投資は活発で、特に冷凍食品業界の需要が急速に伸びています。各地に展開する現地法人でこうしたニーズを取り込むとともに、タイでは自動倉庫等の現地生産を進め、量販店からの大口受注を獲得しました。インドでも、建機の組立ラインに搬送システムを納入するなど、自動車以外の顧客層が広がりつつあります。

ニュージーランドのBCS Group Limitedは、グループ企業と協業して、空港向けシステムのグローバル展開を強化しています。

当期間は、東アジアの半導体・液晶業界の活発な設備投資が寄与し、受注高は1,026億87百万円(前年同期比116.5%増)、売上高は677億17百万円(同48.8%増)、セグメント利益は32億37百万円(同157.3%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産の部について

当第3四半期連結会計期間末における総資産は3,626億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ590億81百万円増加いたしました。これは受取手形・完成工事未収入金等が297億52百万円、現金及び預金が141億87百万円、それぞれ増加したことが主な要因であります。

## ②負債の部について

当第3四半期連結会計期間末における負債は1,807億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ195億10百万円増加いたしました。これは支払手形・工事未払金等が44億29百万円、未払法人税等が60億1百万円、それぞれ増加したことが主な要因であります。

## ③純資産の部について

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,819億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ395億70百万円増加いたしました。これは資本金が168億49百万円、利益剰余金が136億15百万円、それぞれ増加したことが主な要因であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、最近の業績動向を踏まえ、平成29年11月10日に公表した、平成30年3月期通期の業績予想を以下のように変更いたしました。

平成30年3月期は、半導体工場・液晶パネル工場を中心とするエレクトロニクス業界向け受注が特に好調で、期中受注・期中売上の予想が四半期決算ごとに増加してきました。同業界向けの第3四半期連結累計期間売上は、前年同期比で60%以上伸びました。生産量の増大に加え、日本・北米・中国・台湾・韓国・シンガポールの物的・人的資産の効率的な活用が収益性向上に寄与しました。その上、収益性の高いアフターサービスの売上が全社的に増加していることから、予想を修正するものです。

これに伴い、平成29年11月10日に発表した平成30年3月期（平成29年4月1日～平成30年3月31日）の期末配当予想を1株当たり3円増配して40円に修正いたします。中間・期末を合わせた年間配当予想は、過去最高の65円になります。詳細は本日別途開示しております「平成30年3月期通期 期末配当予想の修正のお知らせ」をご覧ください。

平成30年3月期通期連結業績予想の修正（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想 (A)	410,000	37,000	38,000	26,000	213.49円
今回発表予想 (B)	410,000	39,000	40,000	27,000	219.31円
増減額 (B-A)	—	2,000	2,000	1,000	—
増減率 (%)	—	5.4%	5.3%	3.8%	—
(ご参考) 前期連結実績 (平成29年3月期通期)	320,825	23,099	23,760	16,746	137.58

(注) 上記予想は、当社が本業績予想および配当予想修正の発表日において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績等は様々な要因で予想値と異なる結果となる場合があります。

受注は、平成29年11月10日の通期予想値の490,000百万円を変更しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	64,802	78,989
受取手形・完成工事未収入金等	124,005	153,758
商品及び製品	4,910	4,867
未成工事支出金等	8,860	14,636
原材料及び貯蔵品	9,086	10,948
その他	10,919	14,417
貸倒引当金	△116	△109
流動資産合計	222,468	277,509
固定資産		
有形固定資産	33,586	34,884
無形固定資産		
のれん	9,882	8,993
その他	5,548	5,144
無形固定資産合計	15,430	14,137
投資その他の資産		
その他	32,187	36,211
貸倒引当金	△132	△121
投資その他の資産合計	32,054	36,089
固定資産合計	81,071	85,111
資産合計	303,540	362,621
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	40,311	44,740
電子記録債務	18,806	22,890
短期借入金	21,647	13,816
未払法人税等	1,239	7,240
未成工事受入金等	26,313	29,191
工事損失引当金	863	630
その他	16,885	18,608
流動負債合計	126,067	137,119
固定負債		
社債	2,700	2,700
長期借入金	15,422	24,135
退職給付に係る負債	13,486	12,687
その他	3,522	4,067
固定負債合計	35,132	43,589
負債合計	161,199	180,709



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,016	31,865
資本剰余金	15,915	20,717
利益剰余金	107,349	120,964
自己株式	△1,586	△779
株主資本合計	136,694	172,767
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,290	6,180
繰延ヘッジ損益	△5	△162
為替換算調整勘定	5,102	5,899
退職給付に係る調整累計額	△6,989	△6,232
その他の包括利益累計額合計	2,398	5,683
非支配株主持分	3,247	3,460
純資産合計	142,340	181,911
負債純資産合計	303,540	362,621

## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	224,323	292,160
売上原価	177,980	232,621
売上総利益	46,342	59,538
販売費及び一般管理費		
販売費	12,074	13,680
一般管理費	17,962	17,879
販売費及び一般管理費合計	30,036	31,560
営業利益	16,305	27,978
営業外収益		
受取利息	120	140
受取配当金	367	379
持分法による投資利益	385	445
為替差益	—	183
受取賃貸料	176	179
その他	205	195
営業外収益合計	1,255	1,523
営業外費用		
支払利息	321	265
為替差損	528	—
新株発行費	—	151
その他	108	65
営業外費用合計	959	482
経常利益	16,601	29,019
特別利益		
関係会社清算益	27	—
固定資産売却益	36	29
事業譲渡益	—	43
その他	—	1
特別利益合計	64	74
特別損失		
固定資産除売却損	85	114
その他	14	1
特別損失合計	99	115
税金等調整前四半期純利益	16,566	28,978
法人税、住民税及び事業税	4,121	9,595
法人税等調整額	105	△1,181
法人税等合計	4,226	8,413
四半期純利益	12,340	20,565
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,200	20,318
非支配株主に帰属する四半期純利益	139	247

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,495	1,917
繰延ヘッジ損益	△120	△168
為替換算調整勘定	△8,977	△39
退職給付に係る調整額	1,587	775
持分法適用会社に対する持分相当額	△263	818
その他の包括利益合計	△6,279	3,302
四半期包括利益	6,060	23,868
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,152	23,603
非支配株主に係る四半期包括利益	△91	264

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年12月12日を払込期日とする公募による新株式発行及び自己株式の処分ならびに平成29年12月27日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出に関連した第三者割当増資による新株式発行を実施し、当第3四半期連結累計期間において新株式発行により資本金が16,849百万円増加、また自己株式の処分により資本剰余金が4,802百万円増加、自己株式が814百万円減少しました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が31,865百万円、資本剰余金が20,717百万円、自己株式が779百万円となっております。

## (セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	ダイフク プラスモア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	101,751	11,321	59,366	8,919	181,358	45,500	226,859
セグメント間の内部売上 高又は振替高	20,341	5,328	256	13	25,940	10,752	36,693
計	122,092	16,649	59,623	8,933	207,299	56,253	263,553
セグメント利益	7,236	352	3,315	56	10,960	1,258	12,218

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社であります。

2 報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	207,299
「その他」の区分の売上高	56,253
セグメント間取引消去	△36,693
工事進行基準売上高の連結上の調整額	△2,659
その他の連結上の調整額	123
四半期連結財務諸表の売上高	224,323

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	10,960
「その他」の区分の利益	1,258
関係会社からの配当金の消去	△210
工事進行基準売上高の連結上の調整額	△115
その他の連結上の調整額	307
四半期連結財務諸表の 親会社株主に帰属する四半期純利益	12,200

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	ダイフク プラスモア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	132,896	11,289	74,125	8,680	226,992	67,717	294,710
セグメント間の内部売上 高又は振替高	28,108	7,372	238	0	35,720	10,483	46,203
計	161,005	18,661	74,363	8,681	262,712	78,201	340,913
セグメント利益	15,418	657	2,159	68	18,303	3,237	21,540

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社であります。

## 2 報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	262,712
「その他」の区分の売上高	78,201
セグメント間取引消去	△46,203
工事進行基準売上高の連結上の調整額	△1,637
その他の連結上の調整額	△911
四半期連結財務諸表の売上高	292,160

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	18,303
「その他」の区分の利益	3,237
関係会社からの配当金の消去	△304
工事進行基準売上高の連結上の調整額	△434
その他の連結上の調整額	△484
四半期連結財務諸表の 親会社株主に帰属する四半期純利益	20,318